

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ、様式第2でご申請ください。なお、様式第2で申請する場合、申請書は都道府県経由で提出する必要があります。

様式第1、様式第2

経営力向上計画に係る認定申請書

平成〇〇年 〇月 〇日

〇〇総合通信局長 殿

官職名が記載されていれば、氏名を省略することが可能です。

住 所 〇〇県〇〇市〇〇3-2-1

名 称 及 び 〇〇〇〇株式会社

代表者の氏名 代表取締役 総務太郎 印

中小企業等経営強化法第13条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請の際には、以下の(備考)及び(記載要領)の記載は不要です。

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

(記載要領)

申請者は以下の要領に従って、経営力向上計画の必要事項を記載し、中小企業等経営強化法第13条第5項の認定要件を満たすことを示すこと。

申請者名は、共同で経営力向上計画を実施する場合においては、当該計画の代表事業者の名称及びその代表者の氏名を記載し、代表事業者以外の経営力向上計画参加事業者については、申請書の余白に事業者名を記載すること。

1 名称等

正確に記載すること。

ただし、法人番号については、個人事業主や民法上の組合等、法人番号が指定されていない者は、記載不要とする。

2 事業分野と事業分野別指針名

「事業分野」の欄には、経営力向上計画に係る事業の属する事業分野について、日本標準

産業分類の中分類及び細分類を記載すること。

「事業分野別指針名」の欄は、経営力向上計画に係る事業の属する事業分野において、事業分野別指針が定められていない場合には、記載不要とする。

3 実施時期

3年以上5年以内として定めること。

4 現状認識

① 自社の事業概要

自社の事業の内容について、概要を記載すること。

② 自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向

自社の商品・サービスについて、顧客の数やリピート率、主力取引先企業の推移、市場の規模やシェア、競合他社との比較等について分析し、自社の強み及び弱みを記載すること。

③ 自社の経営状況

自社の財務状況について、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、EBITDA有利子負債倍率、営業運転資本回転期間、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載すること。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

「指標の種類」の欄には、事業分野別指針で定められた指標がある場合は、当該指標を記載することとし、定められていない場合は、労働生産性と記載すること。

労働生産性は、営業利益、人件費及び減価償却費の合計を、労働投入量（労働者数又は労働者数×一人当たり年間就業時間）で除したものをを用いること。

6 経営力向上の内容

(1) 「(1) 現に有する経営資源を利用する取組」「(2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組」の欄は、それぞれ該当する取組の有無について「○」で囲むこと。

(2) 「(3) 具体的な実施事項」の欄は、「4 現状認識」等に記載した内容を踏まえて具体的に記載すること。

(3) 経営力向上計画に係る事業の属する事業分野において事業分野別指針が定められている場合には、各実施事項について、当該事業分野別指針の該当箇所を記載すること。

(4) 事業承継等の種類について、中小企業等経営強化法第2条第10項第1号から第6号まで並びに第8号及び第9号に掲げる措置のうち該当するものについて記載すること。

(5) 実施事項が新事業活動に該当する場合は、「新事業活動への該当」の欄に「○」を記載すること。なお、新事業活動とは、新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動をいう。

(6) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。

(7) 実施期間終了時に、記載された実施事項の実施状況及び目標の達成状況の報告を求める場合がある。

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 経営力向上計画の実施に当たって必要な資金の額及びその使途・用途を記載すること。

- (2) 「実施事項」の欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ア、イ、ウ等との対応関係を記載すること。
- (3) 同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載すること。
- (4) 「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載すること。
- (5) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。

8 経営力向上設備等の種類

- (1) 経営力向上計画に基づき経営力向上設備等を取得する場合に記載すること。
- (2) 「実施事項」の欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ア、イ、ウ等との対応関係を記載すること。
- (3) 「利用を想定している支援措置」の欄には、申請段階において利用を想定している支援措置について記載すること。
- (4) 「所在地」の欄には、当該設備等が所在する場所を都道府県名及び市町村（特別区を含む。）名により記載すること。
- (5) 「設備等の種類」の欄には、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備並びにソフトウェア等の減価償却資産の種類を記載すること。
- (6) 経営力向上設備等を取得する場合には、中小企業等経営強化法施行規則第8条に規定する要件に該当することを証する書類を添付し、「証明書等の文書番号等」の欄に、当該書類の名称又は文書番号等当該設備等に対応する書類であることを特定する情報を記載すること。
- (7) 「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載すること。
- (8) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。

9 特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

- (1) 特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位であって、承継等中小企業者等が承継しようとするものがある場合には、当該特定許認可等に基づく地位を記載すること。
- (2) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。

10 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容

- (1) 事業承継等に伴い不動産の譲受け又は取得を予定しているときは、当該不動産の内容について記載すること。
- (2) 「事業承継等の種類」の欄には、事業承継等の種類について、中小企業等経営強化法第2条第10項第1号から第6号まで並びに第8号及び第9号に掲げる措置から記載すること。
- (3) 合併・分割に伴う不動産については、「事業又は資産の譲受け元名」の欄にその旨を記載し、併せて事業又は資産の譲受け元名を明記する。
- (4) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。

(別紙)

経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 ○○○○株式会社

代表者の役職名及び氏名 代表取締役 総務太郎

資本金又は出資の額 8,000万円 常時使用する従業員の数 35人

法人番号 ***** 設立年月日 平成○○年○月○日

法人番号 13桁を記載してください。

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 37 通信業
3719 その他の固定通信業

事業分野別指針名 電気通信分野に係る経営力向上に関する指針

日本標準産業分類の中分類と細分類の番号及び項目名を記載してください。

3 実施時期

平成30年7月～平成34年6月

計画開始の月から起算して、①3年(36か月)、②4年(48か月)、③5年(60か月)のいずれかの期間を設定して記載してください。

4 現状認識

①	自社の事業概要	個人及び法人向けにインターネット接続サービスを提供する他、電子メールサービス、セキュリティサービス、クラウドサービス等を提供している。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	当社は、県内では、地域に根ざしたプロバイダーとして一定の知名度を有しており、インターネット接続サービスの契約数は、個人、法人合わせて約25,000契約に上り、その内のおよそ6割の顧客は、ウィルススキャンやアンチスパム機能等のセキュリティサービスも契約している。 また、当社では、固定回線向けのサービスも提供しているが、スマートフォンの普及等により、当該サービスの契約数は減少傾向となっており、さらに競合他社がFVNOを活用し、FTTH回線とインターネット接続サービスをセットで提供するサービスに係る営業活動を強化している状況もあり、近年では、既存顧客の他社サービスへの乗り換えも増加傾向にある。 他方で、平成26年より提供を開始した法人向けのクラウドサービスについては、県内の中小企業のニーズが大きく、当該サービスの売上は増加傾向にある。

③	自社の経営状況	<p>当社の全体の売上は、平成27年度は〇〇〇,〇〇〇千円、平成28年度は〇〇〇,〇〇〇千円、平成29年度は〇〇〇,〇〇〇千円となっており、年々増加傾向にあるものの、営業利益については、平成27年度は〇〇,〇〇〇千円、平成28年度は〇〇,〇〇〇千円、平成29年度は〇〇,〇〇〇千円となっており、ほぼ横ばいで推移している状況であり、以下のような課題が考えられる。</p> <p>① インターネット接続サービスとF T T H回線をセットで提供するサービスを有していないため、既存顧客の競合他社が提供するサービスへの乗り換えや新規顧客獲得の機会逸失が発生しており、主力サービスであるインターネット接続サービスの契約数の減少が拡大していること。</p> <p>② インターネット接続サービスに使用している設備が老朽化しており、最新設備と比較すると、メンテナンス等を含めた運用コストが増大していること。</p> <p>③ クラウドサービスに対するニーズが高まる一方で、関連技術やサービスモデル等に係る専門的な知識を持ち、顧客に効果的な提案を行うことができるスタッフが不足しており、早急に営業力の強化を図る必要であること。</p>
---	---------	--

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B-A) / A) (%)
労働生産性	5,300 千円	5,450 千円	2.8%

※ 経営指標として「売上高経常利益率」又は「I P v 6 への対応」を選択する場合は、以下の記載例を参照してください。

(参考1) 経営指標として「売上高経常利益率」を選択する場合

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B-A) / A) (%)
売上高経常利益率	3.0%	3.2%	6.7%

(参考2) 経営指標として「I P v 6 への対応」を選択する場合

(「B 計画終了時の目標 (数値)」欄に対応完了時期を記載)。

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B-A) / A) (%)
IP v 6 への対応		平成 () 年 () 月までに提供する全てのサービスについて IP v 6 対応を実施。 ※ () に該当する数字を記入	

6 経営力向上の内容

- (1) 現に有する経営資源を利用する取組 (有) ・ 無
- (2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組 (有) ・ 無

事業承継の取組がない場合は (1) 有 (2) 無と記載してください。
 事業承継の取組がある場合は (1) 有又は無、(2) 有と記載してください。
 なお、(1) 無、(2) 無との記載となることはなく、必ず (1) (2) どちらかが有もしくは両方有との記載になります。

(3) 具体的な実施事項

「事業承継等の種類」
 事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑨のうち、該当する行為を記載してください。(事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。)

- ①吸収合併 ②新設合併 ③吸収分割 ④新設分割 ⑤株式交換 ⑥株式移転 ⑦事業又は資産の譲受け
 ⑧株式又は持分の取得 ⑨事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動への該非 (該当する場合は○)
ア	ロ、二、ホ	/	FVNO制度を活用し、FTTH回線とインターネット接続サービスを組み合わせた自社ブランドのサービスを新たに導入する。 競合他社と同等のサービスを提供することにより、既存顧客の流出の抑止及び新規顧客の獲得の増加を図るとともに、既存顧客の新サービスへの移行を促進することにより、単位契約当りの売上の増加を図る。	○
イ	へ	/	インターネット接続サービスの提供に要するルータ設備等の更改を行う。 最新設備を導入することにより、メンテナンスコストや消費電力等の運用コストの縮減を図る。	

ウ	チ	吸収分割	クラウドPBXサービスを当社では今まで扱って いなかったが、当該サービスのノウハウを持つA 株式会社から吸収分割により当該サービス事業を 引き継ぎ、今まで当社が扱ってきたクラウドサー ビスとのセットプランの提供を開始する。A社の 従業員10人は継続雇用とする。
エ	ス、ル		クラウドサービスに係る営業担当者を対象とした 社外研修を実施する。 研修を通じて関連技術やサービスモデル等に係る 専門的な知識を習得させることにより、クラウド サービスに係る知識の全体的な底上げを図るとと もに、クラウドサービスを活用した中小企業の課 題解決に資するソリューションの提案力を強化し 当該サービスの売上の増加を図る。

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施 事項	使途・用途	資金調達 方法	金額 (千円)
イ	経営力向上設備等費用	融資	11,600千円
エ	営業担当者研修	自己資金	1,200千円
ウ	分割対価	自己資金	1,000千円

支援措置対象設備のみを記載し、想定している措置（固定資産税、国
税A類型、国税B類型）に○を記載してください。なお、固定資産税
と国税の支援措置は併用可能ですが、国税のA類型及びB類型を併用
することはできませんのでご注意ください。

8 経営力向上設備等の種類

	実施 事項	取得 年月	利用を想定して いる支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1	イ	H30.7	固・国A・国B	ルータ/ABC8800-R0	〇〇県〇〇市
2	イ	H30.7	固・国A・国B	L3スイッチ/DEF4400-SW	〇〇県〇〇市
3					

各番号の設備の情報を
続けて記載ください。

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	証明書等の文書番号等
1	機械装置	1,800千円	2	3,600千円	*****
2	機械装置	4,000千円	2	8,000千円	*****
3					

工業会等の証明書の整理番号や経済産業局の確認書の文書番号を記載してください。
工業会等の証明書と経済産業局の確認書の両方を添付している場合は、それぞれの番号を
記載してください。

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
設備等の種類別 小計	機械装置	4	11,600 千円
	器具備品	0	
	工具	0	
	建物附属設備	0	
	ソフトウェア	0	
合計		4	

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載ください。

※以下の9番以降の項目については、6番の事業承継の取組がある場合のみ記載してください。

9 特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

なし

特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。

10 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容

事業承継等により取得する不動産について、所有権移転登記の登録免許税の軽減措置の適用を希望する不動産について記載してください。
「実施事項」欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ごとの記号を記載してください。
当該不動産の登記簿に記載されている情報を記載してください。

(土地)

	実施事項	所在地番	地目	面積 (㎡)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1	ウ	〇〇県〇〇市〇 〇丁目〇番地	宅地	320 ㎡	吸収分割	A株式会社
2						
3						

実施事項欄の記載、事業承継等の種類欄の記載は、いずれも6番の記載内容と整合性がとれているかご確認ください。
なお、事業承継等の種類が①吸収合併、②新設合併、③吸収分割、④新設分割、⑦事業又は資産の譲受けのいずれかの場合には登録免許税の軽減措置を受けることができます。

(家屋)

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1	ウ	〇〇県〇〇市〇 〇丁目〇番地	R C造	240 ㎡	吸収分割	A株式会社
2						
3						

<注意事項>

「11 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容」については、様式第2のみ記載項目があります（様式第1の記載項目は「10 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容」までです）。

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合（様式第2でご申請いただく場合）のみ記載してください。

11 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容

（土地）

	実施 事項	所在地番	地目	面積（㎡）	事業又は資産の譲受 け元名
1					
2					
3					

（家屋）

	実施 事項	所在家屋番号	種類構造	床面積（㎡）	事業又は資産の譲受 け元名
1					
2					
3					